

成果報告書

第1回「日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」

(アンカラ会議 2007)

2008年3月31日

海洋政策研究財団

本書は、海洋政策研究財団が平成 19 年 11 月 14 日～17 日の間、トルコ共和国外務省の支援を得てアンカラおよびイスタンブールで実施した、第 1 回「日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ」（アンカラ会議 2007）の成果を要約するものである。

## 目 次

### 1 実施の概要

- (1) 日時・場所
- (2) 趣 旨
- (3) 構 成

### 2 対話の概要

- (1) セッション1 「日本およびトルコの安全保障環境」
- (2) セッション2 「安全保障政策と海上防衛力整備」
- (3) セッション3 「海洋管理の基本と政策」
- (4) セッション4 「地域情勢の相互理解」
- (5) セッション5 「海事分野における経済協力の可能性」

### 3 研修の概要

### 4 成果・所見

## 1 実施の概要

### (1) 日時・場所

平成19年11月14・15日にトルコ共和国首都アンカラの外務省において会議を、また、11月16・17日にイスタンブールにある海軍等の施設を研修した。

行動概要は別紙1に示すとおり。

### (2) 趣旨

#### ア 目的

日本とトルコの間で、持続可能な海洋利用や海事産業基盤の育成・維持を包含する包括的な海洋安全保障協力の在り方について検討し、海洋の安定的利用に資する提言を得る。併せて、西欧の海洋先進国が実行する海洋管理のための諸施策、あるいは西欧の海事産業に関する資料を収集する。

#### イ 企画の背景

海上資源ルートの玄関口となるペルシャ湾・アラビア海の背後にあってアジアと欧州をつなぐ地中海・黒海に面するという戦略的に極めて重要な国であるトルコは、東西に跨る地政学的にみて特有且つ影響力のある海洋力を有し、欧米と中東、欧州とアジア、西と東、海と陸、といった重層的な対立関係を相克してきた歴史があり、伝統的な国家間の対立や新たな海上テロの脅威にさらされ不安定化するシーレーンを巡る安全保障問題において、今後益々大きな役割を担うことになる。しかし、日本とトルコとの間において、海洋安全保障協力の対話は全くなされていない。イスラム圏にあって民主主義体制の国であるトルコは、アラブ諸国および西欧海洋国家の双方との良好な関係を保つことを国是とし、地中海・黒海諸国と連携しての持続可能な海洋利用のための諸施策を展開してもいる。

そのようなトルコと東西の垣根を越えて意見を交換し、地球規模の海洋管理と安全保障のために、グローバルなコンセンサスを築き上げることの意義は極めて大きい。

### (3) ダイアローグの構成および参加者

#### ア 対話会議

日本とトルコの両国から、外交・安全保障・海上防衛警備に係わる実務者および有識者、国際関係論学者、海事産業に係わる政策の当事者・専門家等が参集し、包括的な海洋安全保障に関する両国および両地域の特徴や関心、問題点等について紹介し合うと共に、両国による海洋安全保障協力の在り方について討議した。

会議への参加者は別紙2に示すとおり。

会議プログラムは別紙3に示すとおり。

#### イ 表敬訪問

日本側参加者により、トルコ海軍司令官メティン・アタク (Metin Atac) 海軍大将および田中信明駐トルコ共和国大使を表敬訪問した。

#### ウ 研修

日本側参加者により、イスタンブールに所在するトルコ海軍北部軍司令部 (HQs,

Commandant North, Turkish Naval Force)、トルコ海軍航行・海図・測量部隊 (Command of Navigation, Hydrography and Oceanography) および海峡船舶通航サービスセンター (Turkish Straits Vessel Traffic Service Center in Istanbul)を訪問し研修した。トルコ海軍北部軍司令部では、北部軍司令官主催の昼食会に招かれた。

## 2 対話会議の概要

### (1) セッション1 「日本とトルコの安全保障環境」

日本とトルコそれぞれの、地域およびシーレーンを巡る安全保障環境について認識を深めることを目的として、①「日本を取り巻く安全保障環境と地域情勢」「トルコを取り巻く安全保障環境と地域情勢」、②「日本に係わる海洋安全保障問題」「トルコに係わる海洋安全保障問題」を議題として発表・討議し、ユーラシア大陸東端に位置する日本と東西世界の交差点に位置するトルコの安全保障上の関心や懸案等について意見を交わした。

対話を通じ、両国にはそれぞれ、海洋と密接に係わり合いを持って発展してきた歴史があり、周辺の地域に伝統的な国家間対立があり、シーレーンが国家の生命線であり、そのシーレーンには様々な不安定要因が顕在しており、そのような中であって、近年においては欧米との協調を機軸とした安保外交を進めてきた、等々、地理的な位置と脅威の対象に異なるところはあるものの極めて相似た安全保障環境にあることを認識した。

### (2) セッション2 「安全保障政策と海上防衛力整備」

セッション1での発表・議論を通じて得た両国を巡る安全保障環境に関する認識を背景として、日本とトルコの防衛政策の基本と具体的な海上防衛力整備について理解を深めることを目的とし、「日本の安全保障政策と海上防衛の態勢」「トルコの安全保障政策と海上防衛の態勢」を議題として発表・討議した。

トルコが面する地中海と黒海は、旧東欧および西欧諸国が共有する海でもある。必然、安全保障については多国間協力を必要とする。これは、資源・環境保護の面でも同じである。黒海に関しては、黒海沿岸6カ国（トルコ、グルジア、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、ブルガリア）による共同部隊 **Black Sea Force** がオペレーション **Black Sea Harmony** を実施し、シーレーンの安全確保、密輸の取締、テロ監視等に当たっている。また地中海では、多国間オペレーション **Mediterranean Shield** があり、テロ等の監視を遂行している。トルコは両オペレーションに参画している。なお、両オペレーションの情報は **NATO** とも連携されている。多国間海洋協力については、セッション3で取り上げた海洋管理の面も含め、地中海・黒海は先進地域である。地中海・黒海で推進されている多国間協力は、過密な国際海峡を有する東アジアの海域における共同行動の参考となるはずである。

### (3) セッション3 「海洋管理の基本と政策」

持続可能な海洋開発のための海洋管理を更に推し進めることの必要性を共通認識として、日本とトルコおよびそれぞれの地域が取り組んでいる海洋資源・環境の保護のための行動と関連法制について発表・意見交換した。

日本からは、海洋基本法とそれに基づく今後の取り組みについて紹介した。トルコは、地中海・黒海沿岸諸国との地域的対応の中で海洋管理に取り組んでいる。黒海では、沿岸

6カ国で構成する Black Sea Community が船舶起因汚染の取締り等を実施しており、更に「地中海・黒海持続可能な開発委員会」(Sustainable Development Committee) による資源・環境保護の枠組みの中でも行動している。

地中海・黒海における国際的取り組みは、ほぼすべてが 1936 年のモントルー条約を始めとする海峡条約に則って実施されており、各国による海洋科学調査も活発である。但し、排他的経済水域と大陸棚の境界については未確定である。また、トルコは国連海洋法条約に未加入であり、このため国際的協調が全て円滑であるとは言いがたい面がある。それでも、トルコは SUA 条約加盟国であり、ISPS コードは 2004 年に採択しており、国境を越える犯罪行為への治安態勢には配慮を示している。

#### (4) セッション 4 「地域情勢の相互理解」

相互理解を深めるため、日本が中東地域を、トルコが東アジア地域をどのように捉えているのかを忌憚なく紹介し合った。

トルコが北東アジア地域に持っている最大の関心事項は北朝鮮を巡る問題であり、トルコ外務省は六者協議の行方に注目している。その背景には、核・ミサイル技術移転を通じた北朝鮮と中東との結び付きがあることは確かだ。

中国に関しては、六者協議のプロセスに貢献する中国の姿勢を評価する発言があるなど、トルコ外務省は中国の台頭を脅威と捉えていないように見受けられた。今後の中国について、「中国の発展はアメリカとの良好な関係なくしては持続しない。中国は西欧化されていくだろう。中国は成長を続けるだろうが、東アジアで覇権を得ることはできない。経済的には日本の方が貢献しているからだ」との発言もあった。

議論では北方四島問題にも質問があった。トルコ外務省からの参加者はロシアの新たな台頭に警戒感を持っており、北東アジアにおけるロシアの外交姿勢に関心を示していた。

#### (5) セッション 5 「海事分野での経済協力の可能性」

日本とトルコとの間には、農産物など年間 30 億ドルの取引がある。トルコには 90 社を超える日本企業が進出している。しかし、日本もトルコもシーレーンが生命線であるにも拘らず、海運については日本郵船と三井商船が定期航路を設けてはいるものの活発であるとは言えない。両国間における海事に係わる経済協力の可能性について発表・討議した。

トルコ側から、「トルコの港湾の売り上げは大きく伸びている。また、トルコは 2006 年に 100 隻以上の船舶を建造している。小型船舶の造船は世界一と言われている。海事産業分野における日本のビジネスチャンスがある」といった発言があった。イスタンブールに事務所を置く日本郵船から、「トルコの海運需要は伸びているがインフラが追いついていない。イスタンブールのコンテナ取扱能力は 500 万 TEU 必要だが、現在は 100 万 TEU しかない」との現状説明を得た。トルコはジェイハンを大規模開発しハブ港を建設中である。日本の投資も必要ではなかろうか。シーレーンに死活的重要な国益を有する両国が海事産業分野で協力し合って発展することが重要であるとの認識を共有した。

### 3 表敬訪問・部隊等研修の概要

#### (1) 表敬訪問の概要

対話会議の後、日本側参加者はトルコ海軍司令部と在トルコ日本大使館を表敬訪問し、トルコ海軍司令官メティン・アタク（Metin Atac）大将および田中信明大使と懇談した。

アタク司令官は、両国による海洋安全保障ダイアログの継続を支持し全面的に協力するとし、次回予定の東京会議にトルコ軍参謀本部隷下の SAREM（Strategic Research and Study Center）所員、退役幹部、海軍航行・海図・測量部隊隊員等が参加できるかもしれないと述べた。

田中大使は、サウジ、アラブ諸国、パキスタンには謂わばマインドコントロールのようなものがあり、政治・生活基盤に宗教が根強く、パキスタンのトライバルエリアでは既にタリバンが復活していて、ムシャラフ大統領が「世俗化・欧米化を強制しても無理」と述べていたことを紹介し、トルコのようにイスラム圏にあって世俗化が進んだ国との関係の重要性を説いた。

## （２）部隊等研修の概要

日本側参加者により、イスタンブールに所在するトルコ海軍北部軍司令部（Commandant North, Turkish Naval Force）を訪問、北部軍司令官主催の昼食会の後、海軍迎賓艇でイスタンブール海峡（ボスポラス海峡）を航行しつつトルコ海軍航行・海図・測量部隊（Command of Navigation, Hydrography and Oceanography）および海峡船舶通航サービスセンター（Turkish Straits Vessel Traffic Service Center in Istanbul）を訪問し、任務概要について説明を受けると共に意見を交換した。なお、海軍迎賓艇には沿岸警備隊の高速哨戒艇が警備のため常時随伴していた。

海軍航行・海図・測量部隊では、海軍水路部長ムスタファ・イプテシュ（Mustafa Iptes）海軍少将を表敬した後、任務概要のブリーフィングを受け施設を見学した。海軍水路部ではトルコ 3 海峡域（ボスポラス海峡（トルコではイスタンブール Istanbul 海峡と呼称）、ダーダネルス海峡（チャナッカレ Canakkale 海峡）およびマルマラ Marmara 海）の水路調査、海図作成、発行・販売等の水路業務の他、学術的な海洋調査業務も実施しており、日本では海上保安庁海洋情報部に当たる。測量・調査艇 4 隻で実務に当たっており、黒海沿岸国と情報を交換している。チャナッカレ海峡についてはイスラエルとも共同調査している。NATO との直接的な協力関係はないが、NATO に属する他国海軍にも必要な情報を紳士協定的に流しているとの説明であった。1936 年のモントルー条約により、黒海沿岸国以外の国の海軍艦艇は黒海に 21 日以上滞りが禁じられ、また、国際海洋法の領海内無害通航の規定により潜水艦は浮上航行が義務付けられ、それらへの監視も当部隊が実施している。イスタンブール海峡は技術的には潜水艦潜没航行が可能であるとのことであった。

海峡船舶通航サービスセンターはトルコ運輸省に属する機関で、イスタンブールおよびチェナッカレ海峡の要所に設置された監視ステーション等から集まる情報を収集し、船舶の安全航行の確保に努めている。トルコ 3 海峡域に入るすべての船舶は、当局が設定した船舶通報（TUBRAP）を行うことが強く勧告されている。2006 年には、イスタンブール海峡を 53,880 隻が、チャナッカレ海峡を 48,915 隻が通峡している。事故防止のための措置としてパイロット乗船を義務付ける考えがあるが、小企業の海運会社に雇用の能力はなく、また、パイロット乗船か否かよりも、規則を無視した小型船舶による事故例の方が多いとの説明があった。なお現在、イスタンブール海峡では 40% がチャナッカレ海峡では 30% の

船舶がパイロットを乗船させている。

#### 4 成果・所見

① トルコの国民は親日的である。1890年にオスマントルコ海軍のエルトウルル号が公式訪問のため来日の帰路、和歌山県沖で台風によって遭難した際の日本国民による献身的な救助活動を記憶しており小学校の教科書にも掲載している。1985年のイラン・イラク戦争の開戦時にイラン国内に取り残された現地日本人の救出のためトルコ航空の飛行機を派遣している。両国の親密な関係は海上自衛隊とトルコ海軍において顕著である。1999年にトルコが大地震に見舞われた際、海上自衛隊が艦艇を派出して救助物資を運んでいる。しかし今まで、政府間においても民間においても、日本とトルコとの海洋に係わる継続的な対話はない。海上自衛隊とトルコ海軍の間にも海軍同士の定期的な会合(Navy to Navy)は実施されていない。

イスラム圏にあって親日的な国トルコは、東西および西欧と中東の境界に在る戦略的に極めて重要な国であり、また海上交易の要衝に位置している。今回、海洋政策研究財団が推進する「海洋安全保障ダイアログ」事業の一環としてトルコとの対話を開始できたことは、中東および資源ルートの安定が死活的に重要な日本の安全保障にとって極めて大きい意義を持つものとなる。この企画が両国の公式協議を導く鎬矢となることが望まれる。

② 松谷浩尚駐イスタンブール総領事が、今回のように民間レベルの会議にトルコ軍を引出せたことは画期的であり、これを機会に会議を継続して頂ければ、大使館・領事館としてもトルコ軍とのチャンネルが構成できてありがたい、と本ダイアログを評価した。トルコ軍では、外国人と会談する場合は統合参謀本部の許可が必要で、結果の報告義務がある。

今回のダイアログは、在日トルコ大使館の強い要望により、トルコ外務省が調整窓口となり、主として軍が対応する形となった。トルコ外務省が窓口となったのは、トルコ軍が民間である海洋政策研究財団と直接対話ができなかったためである。また、トルコ外務省がトルコ軍の現役が多数参加した今回の会議に民間企業等からの参加者が加わることを拒否したため、当初予定していた日本郵船イスタンブール事務所からの参加を断わるなどの不都合が生じた。しかしその反面、トルコ軍現役を始め政策に携わる実務者と対話するという画期的な企画が実現できたという意味において大きな成果であった。民間企業関係者のいない席で、外務省、トルコ海軍、沿岸警備隊、および首相府海事局から詳細な発表・説明があり忌憚のない意見交換ができた。

③ 今回、トルコ海軍は迎賓艇の派遣等、日本側参加者に対して最大限の接遇をもって企画に処した。日本への親日的姿勢と海上自衛隊への配慮の現われ、そして当ダイアログへの期待の大きさの現われであったものと思量する。

④ トルコ側が民間企業からの参加を拒否したため、必然的に議題が外交・海峡警備・防衛に重きを置くことになったが、それでも日本側からの海事産業協力に関する発表を受けて、首相府海事局からトルコおよび地域の海運・造船に係わる現状についての発表がなされ、活発に意見が交換された。海事産業に関しては、ベルキ・ディベキ(Berki Dibek)トルコ外務省二国間政策・海事航空局長が基調講演で、海運・港湾・造船への共同投資の重要性に言及している。次回以降、この議題について更に対話を重ねる必要がある。

⑤ トルコ 3 海峡域は、黒海と地中海を結ぶ海の要衝であり海運の大動脈となっている。その安全を確保することはトルコにとって極めて重要な国益であり、海軍や首相府海事局あるいはコーストガードなど海に係わるトルコの全ての組織・機関の重大な任務となっている。このことは、日本におけるマラッカ海峡の安全航行確保への努力と相通じるところがある。次回、国際海峡の安全確保を議題として取り上げ、それぞれがマラッカ海峡およびトルコ 3 海峡域をモデルとして既存の実施例や問題点等を発表し意見交換するのにも一考であろう。

モントルー条約の規定として、トルコ 3 海峡域を通航する商船には、トン数に応じて航行援助施設・器材の整備、検疫管理、人命救助等に必要となる経費負担として料金支払いが課せられている。各船会社はまとめて定期的に支払っている。これはマラッカ海峡における負担分担に係わる問題の参考となるだろう。次回会議で、このことについて詳細なブリーフィングを受けることとしたい。

⑥ トルコ 3 海峡域では海洋汚染の問題もあり、その対策に地域的に取り組んでいる。1980 年代以降、航行量の急増により船舶起因汚染が深刻となり、近年は、有害危険物質積載船舶数も増加しており、危険な化学物質による汚染への対応を迫れている。タンカー同士の衝突による原油流出事故も起きている。次回以降、海洋環境保護も議題として取り入れる必要がある。トルコ 3 海峡域での事例は東アジアにおける取り組みの参考となるはずである。

⑦ トルコ側からの発表に、トルコの外交安保政策の原点は地理的および歴史的観点から生じており、地理的には三方を海で囲まれていること、歴史的には利益も危険も海を介して齎されたと言うことであり、このことからトルコは海洋国家である、との言があった。表敬訪問の折、トルコ海軍司令官は、**One who loses the sea, loses the world** という海洋国家の言葉を引用して、日本もトルコも同じである旨のことを強調した。トルコを海洋国家として認識することが本ダイアログの原点である。

⑧ トルコ外務省からの参加者の中からロシアを警戒する発言が聞かれた。歴史的観点から現状のロシアのナショナリズム・大国意識の高揚を警戒するものであろう。反して、中国に対する大きな警戒は聞かれなかった。それでも、上海協力機構による演習を日本はどう考えるか、等の質問があった。脅威と見るか否かは別として、ロシアや中国への関心は日本もトルコも同じである。今後、中国の台頭は中央アジアを介してトルコにも更なる影響を及ぼしていくであろう。一方、経済力の回復を背景として大国への回帰を意識するロシアは手強い外交相手となっていくだろう。国際関係におけるバランスを見出すことが本ダイアログの目的ではない。しかし、トルコと日本との協力は、中国やロシアとの戦略的関係において大きな力となるはずだ。

⑨ トルコは NATO の一員として、欧州の軍事同盟を安全保障の一つの柱としている。そのトルコ側から、安倍前首相が示した NATO との関係強化への姿勢を評価する発言があった。安全保障面でのトルコとの協力関係促進は、NATO との関係を強めることが必要か否かの問題には関係なく、必然的に NATO 諸国との協力につながる。それはまた、東アジアからインド洋を経て、地中海・大西洋にまでのシーレーンに“海洋安全の弧”を拡張することにもつながる。トルコとのダイアログには壮大な世界観が必要である。イスタンブールを訪れた麻生太郎前外務大臣が、“自由と繁栄の弧”構想においてトルコは極めて大

事な国、と述べたそうである。

⑩ トルコでは、日本との友好 120 周年に当たる 2010 年を「日本年」と定めている。本ダイアログを 2010 年までは継続し、共同宣言を発表するなど、成果をタイミング良く形として表すことを考慮すべきであろう。なお、次回以降、民間企業からの参加者も入れたダイアログとする場合は、トルコ側の窓口について検討する必要がある。退役海軍幹部であれば自由に国際会議に参加できるところから、例えば、民間研究所をカウンターパートとし、海軍・沿岸警備隊関係については退役幹部の中から参加者を選定することも考えられる。ハセテペ大学の安全保障研究所が本ダイアログへの参加を希望しており、カウンターパートの候補の一つとなり得るであろう。

## 行動の概要

月 日	行 動／行事	場 所
11月11日(日)	14:25 先行出発者成田発 (JL5091/TK51) 20:10 イスタンブール着	イスタンブール泊
11月12日(月)	先行出発者事前準備作業、日本領事館等訪問	イスタンブール泊
11月13日(火)	11:00 先行出発者イスタンブール発 (TK120) 12:00 アンカラ着 午後：先行出発者、事前調整業務等 14:25 本隊成田発 (JL5091/TK51) 20:10 本隊イスタンブール着 22:00 本隊イスタンブール発 (TK160) 23:00 本隊アンカラ着	アンカラ泊
11月14日(水)	対話会議 夕刻：トルコ側主催夕食会	アンカラ泊
11月15日(木)	午前：対話会議 午後：表敬訪問(海軍総司令部等) 夕刻：日本側主催夕食会	アンカラ泊
11月16日(金)	10:00 アンカラ発 (TK117) 11:00 イスタンブール着 午後：海軍部隊等研修 夕刻：日本側主催夕食会	イスタンブール泊
11月17日(土)	午前：海運関連施設等研修 18:00 日本側参加者イスタンブール発 (JL5092/TK50)	機内泊
11月18日(日)	12:25 日本側参加者成田着	

## 参加者

(日本側参加者)

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長  
 石川 亨 元統合幕僚会議議長  
 島村 修司 1等海佐 海上自衛隊幹部学校  
 瀬戸 慶一 1等海佐 在トルコ日本大使館防衛駐在官  
 立山 良司 防衛大学校教授  
 山内 康司 2等海佐 海上自衛隊第51航空隊  
 山田 中正 外務省参与

秋元 一峰 元海将補 海洋政策研究財団主任研究員  
 犬塚 勤 海洋政策研究財団海技研究グループ長

(対話会議へのトルコ側参加者)

Ministry of Foreign Affairs (トルコ外務省)

Berki Dibek (ベルキ・ディベキ) ,Ambassador, Director General of Bilateral  
 Political Affairs (二国間政策・海事航空局長)  
 Basat Ozuturk (バサット・ウストルク) ,Deputy Director General of Maritime and  
 Aviation (海事航空局次長)  
 Recep Peker (レジェプ・ペケル) ,Head of Department, Directorate General for  
 Economic Affairs (総合・二国間経済課長)  
 Mehmet Poroy (メフメット・ポロイ) ,Head of Maritime Department (海事航空  
 局海事課長)  
 Onur Katmerci (オヌル・カツマルジ) ,Attache, Maritime Department  
 (海事局員)

General Staff-Naval Force-Coast Guard (トルコ総参謀本部、海軍、沿岸警備隊)

Tanzar Dincer (タンザル・ディンジェル) ,Retired Rear Admiral, Turkish Navy  
 (トルコ海軍退役少将)  
 Alp Kenanoglu (アルプ・ケナンオール) ,Navy Captain, Staff, Turkish Naval Force  
 (大佐、海軍司令部)  
 Faith Erbas (ファティー・アルバシュ) ,Navy Captain, Staff, Turkish Naval Force  
 (大佐、海軍司令部)  
 Murat Yilmazarslan (ムラット・ユルマス・アスラ) ,Navy Commander,  
 Turkish Coast Guard Command (海軍中佐、沿岸警備隊司令部)  
 Kutay Karaca (クタイ・カラジャ) ,Airforce Major, Strategic Research and Study  
 Center(SAREM), Turkish General Staff (空軍少佐、参謀本部戦略研究所)

Yavuz Ercil (ヤブズ・アルビル) ,Army Major, Strategic Research and Study Center(SAREM), Turkish General Staff (陸軍少佐、軍参謀本部戦略研究所)  
Undersecretariat for Maritime Affairs (首相府海事庁)

Hakan Fikircioglu (ハカン・フィキユルジウル) ,Deputy Director

General, Directorate of Maritime Transport (海運局次長)

Arif Yagiz (アリフ・ヤウス) ,Deputy Director General,, Directorate of Maritime Trade (海事商業局次長)

Okay Kilic (オカイ・クルチュ) ,Head of Department (課長)

Cem Erdem (ジェム・エルダム) ,Head of Department (課長)

Omer Ozcan (オマール・ウズジャン) , Expert (専門官)

Y. Giray Yuksel (Y ギライ・ユクセル) ,Expert (専門官)

Faith Yilmaz (ファティール・ユルマス) ,Expert (専門官)

Faith Tezel (ファティール・テゼル) Deputy Expert (副専門官)

Academicians (学会)

Yuksel Inan Bilkent (ユクセル・イナン) ,Professor, Bilkent University,

Department of International Relations (ビルケント大学国際関係学部教授)

Hakan Karan (ハーカン・カラン) ,Associate Professor, Ankara University ,  
Faculty of Law (アンカラ大学法学部准教授)

第 1 回日本とトルコとの海洋安全保障ダイアログ議題

11 月 14 日 (第一日目)

09 : 30 - 09 : 50 開会挨拶

日本側 秋山昌廣海洋政策研究財団会長

トルコ側 Berki Dibek (ベルキ・ディベキ), 外務省 二国間政策・海事航空局長

09 : 50 - 12 : 15 セッション 1 「日本およびトルコの安全保障環境」

(日本およびトルコの周辺地域およびシーレーンを巡る安全保障環境、防衛・警備上の関心事と脅威認識、等に関して相互理解を図る。)

09 : 50 - 10 : 10 「日本を取り巻く安全保障環境と地域情勢」

石川亨元統合幕僚会議議長

10 : 10 - 10 : 30 「トルコを取り巻く安全保障環境と地域情勢」

トルコ外務省

10 : 30 - 10 : 45 休 憩

10 : 45 - 11 : 05 「日本に係わる海洋安全保障問題」

秋元一峰海洋政策研究財団主任研究員

11 : 05 - 11 : 25 「トルコに係わる海洋安全保障問題」

トルコ外務省

11 : 25 - 12 : 15 質疑・応答 (50 分)

12 : 15 - 13 : 30 昼食・休憩

13 : 30 - 15 : 20 セッション 2 「安全保障政策と海上防衛力整備」

(日本およびトルコの安全保障政策の基本、防衛の態勢、海上防衛力整備計画、海上防衛警備構想、等に関して相互理解を図る。)

13 : 30 - 14 : 00 「日本の安全保障政策と海上防衛の態勢」

海上自衛隊島村修司 1 佐、山内康司 2 佐、在トルコ大使館瀬戸慶一 1 佐

14 : 00 - 14 : 30 「トルコの安全保障政策と海上防衛の態勢」

トルコ海軍・沿岸警備隊

14 : 30 - 15 : 20 質疑・応答 (50 分)

15 : 20 - 15 : 40 休 憩

15 : 40 - 17 : 00 セッション 3 「海洋管理の基本と政策」

(日本およびトルコにおける持続可能な海洋開発のための海洋管理の基本と政策について、具体的には、海洋資源および環境保護として国家的あるいは地域的に取り組んでいる行動と関連法制について紹介し合い、夫々が実施する海洋管理のための施策へ

の反映に資する。)

15：40－16：00 「日本における海洋管理への取り組み」

秋山昌廣海洋政策研究財団会長

16：00－16：20 「トルコにおける海洋管理への取り組み」

トルコ首相府海事局

16：20－16：40 「海洋管理への国際的取り組み」

山田中正元大使

16：40－17：00 「地中海・黒海における海洋管理への取り組み」

トルコ外務省側代表

11月15日（第2日目）

09：30－09：50 セッション3の質疑・応答

09：50－10：50 セッション4 「地域情勢の相互理解」

（日本およびトルコが認識する互いの地域情勢について紹介し相互理解を深める。）

09：50－10：10 「日本から見た中東情勢」

立山良司防衛大学校教授

10：10－10：30 「トルコから見た北東アジア情勢」

Yuksel Inan Bilkent（ユクセル・イナン）ビルケント大学教授

10：30－10：50 質疑・応答

10：50－11：00 休憩

11：00－12：00 セッション4 「海事分野における経済協力の可能性」

（日本とトルコの間での海運や海事産業に係わる協力の可能性について検討する。）

11：00－11：20 「日本とトルコとの海事分野における経済協力の可能性」

秋山昌廣海洋政策研究財団会長

11：20－11：40 「日本とトルコとの海事分野における経済協力の可能性」

トルコ首相府海事局

11：40－12：00 質疑・応答

12：00－12：20 クロージングリマークス

トルコ：Basat Ozuturk（バサット・ウストルク）,外務省海事航空局次長

日本：秋山昌廣海洋政策研究財団会長